

旺盛な海外需要をつかめ

中小製造業



震災から立ち上がる製造業のなかには新たな仕事を求めアジアを目指すところも出てきそうだ (写真は記事と関係ありません)

国内モノづくり復興と両輪

立ち直り後

東日本大震災は中小製造業の進路を激変させた。被災した企業だけでなく、日本経済の一次的な縮小が全国の中小企業の経営に影響を与えている。政府はさまざまな災害対策融資制度を打ち出し、中小企業の再起を支援。震災から立ち上がる町工場のかには、新たな仕事を求めてアジアを目指すところも出てきそう。国内のモノづくり復興と並行し、政府の新成長戦略や中小企業憲章に盛り込まれた「中小企業の海外展開」が加速する可能性がある。

政府は東日本大震災を受け、貸付金額の引き上げ、既存借入金の返済猶予などさまざまな金融支援策を用意している。「災害復旧貸付」は被災企業はもとより、その取引先も融資対象となる。部品が届かないために操業できず、資金繰りが悪化する企業が全国で出始めているためだ。被災で借入金の返済が困難になっている企業も多い。日本公庫と商工中金は返済猶予を申し出た中小から遅延金を徴収しない。信用保証協会は、代位弁済後の借り主による弁済が遅れても遅延損害金の猶予や免除を行う。

中小機構などサポート充実

中小企業関連の主な支援策(3月22日現在)				
実施窓口	制度名	貸付限度額と年間金利	貸付期間	対象になる中小企業と支援内容
日本公庫	災害復旧貸付	小規模企業は上限3000万円、中規模企業は上限1億5000万円、大規模企業は上限5億円以内の基準金利	10年以内	被災で運転資金や設備資金に支障がある全国の中小企業に適用。貸付金額のうち1000万円までは基準金利から0.9%引き下げ
商工中金	〃	1億5000万円、金利は企業により異なる	10年以内	被災で運転資金や設備資金に支障がある全国の中小企業に適用
中小機構	災害時貸付	2000万円、無利子	貸付額が500万円以下は4年、それ以上は6年(同5年)	直接被害を受けた小規模企業に共済加入者。返済が困難な企業にもえらる据え置き期間あり
〃	〃	2000万円、0.9%	〃	被災企業と取引があるなど間接被害にあった小規模企業に共済加入者。返済が困難な企業にもえらる据え置き期間あり
〃	緊急経営安定貸付	1000万円、0.9%	貸付額が500万円以下は3年、それ以上は5年	全国の小規模企業共済加入者で、道路の途絶、停電、ガソリンの不足などが前年同月に比べ激減する見込みがある中小企業に適用。返済が困難な企業にもえらる据え置き期間あり
信用保証協会	災害関係保証	100%保証。保証限度額は通2億円	各信用保証協会規定による	市町村長から罹災証明を受けた中小企業。事業再建資金の際、実用保証協会が100%保証をする

災の影響で検討せざるを得ない状況と言ってもいい。国内のモノづくり力を維持しながら、アジアを中心とした海外市場の旺盛な需要をつかむチャンス。感覚が求められている。

支援策と資金

海外展開には段階的な支援策が準備されている。中小企業支援団体に よるセミナーなどを受講し、輸出の検討を始めた初期段階の中小企業には、日本貿易振興機構(ジェトロ)の「海外ミニ調査サービス」がある。企業が代わって現地調査を行ってしてくれる。対象国が決まれば、その国の取引先を見つけるため、展示会出展サポートが用意されている。ジェトロと中小企業基盤整備機構が連携して、原則無料で展示会の事前準備から出展までを一貫支援する。日本にないが海外企業との商談機会も提供する。中小機構が11月に東京で開催予定の「中小企業総合展」に、韓国、タイ、マレーシア、ベトナムの流通業者やメーカーなどの企業を無料招致する。各国の中小企業支援機関の推薦企業のため、「信用もあり、商談を進めやすいはず」(中小機構)という。

こうした支援策と両輪で必要となるのは資金。金融機関も中小の海外展開をにらみ、独自の取り組みを進めている。商工中金は外国企業と取引する際の外国保証や契約保証で、中小企業をフォローしている。海外現地法人への直接融資も手がける。国内外の全103店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置、貿易に詳しい担当者を配置した。取引先中小企業の海外展開に関する情報を営業マンが集め、本店の国際部に報告。国際部内の貿易・投資支援センターが個々の取引先に合わせた支援内容を提案する。年間3000件に対応する予定という。

生保各社

生命保険各社は海外の生保事業に相次いで参入している。日本生命保険はこのほど、インドの生保大手のライアンス・ライフ(ムンバイ市)に資本参加し市場開拓に着手。明治安田生命保険は中国の生保会社の海爾人寿(上海市)と資本提携を結んだ。現在、各社は東日本大震災への対応を強化しているが、地震は海外でも頻発している。有事の際の備えとして保険の必要性を訴え、生保会社としての役割を果たす考えだ。

全額支払い

生保業界は今回の震災を受け、被災した契約者に対し不慮の事故で死亡・負傷した際に支払う災害死亡保険金や災害入院給付金を全額支払うこと



第一生命はベトナムで事業を展開し表彰を受ける

東日本大震災対応 被災者支援に全力

駐在員を派遣してノウハウを提供。ライアンス・ライフの販売網やブランド力を生かし、成長を加速させる意向だ。明治安田生命は東日本大震災への支援として義援金や物資を供与。迅速な対応に努める一方、アジアや欧州の生保市場に参入し有事の際の備えとして保険の必要性を訴求している。このほど資本提携した中国の海爾人寿保険は、家電最大のハイアール・グループに所属する。70億円程度を投じて株式の約30%を取得し、2万7000店の家電販売店網などを活用し

国内回帰も…

生保業界では個人向け保険の保有契約高が2009年度末で997兆1188億円と、88年度以来21年ぶりに1000兆円を下回った。少子高齢化や人口減で市場が縮小し、契約の高い死亡保障保険の需要が減少しているのが要因だ。昨今の国際的な金融市場の混乱を受け、日本では安全性の高い国内生保に回帰する動きも出ているが、収益の源泉である保有契約高は減少傾向にある。



生命保険・中小企業

有事での必要性を訴求

生保業界は今回の震災を受け、被災した契約者に対し不慮の事故で死亡・負傷した際に支払う災害死亡保険金や災害入院給付金を全額支払うこと

こうした中、大手生保の一部では海外市場にも進出し保険の有用性を訴えている。日本生命が出資するライアンス・ライフは有力財閥のグループ。アンソニア・グループの傘下であり、新契約保険料ベースで生保大手4社を占める。収入保

ており、日本生命は306億、(約580億円)を投じる予定だ。インドは世界第2位の人口規模と豊富な若年層を有し、生保市場の06-10年平均成長率は25.8%と急成長している。こうした有望マーケットを開拓するため、日本生命は役員や

同グループや日系企業に個人・団体生命保険を販売する。またインドネシアの堅生保会社であるアプリスタシア・グループ(ジャカルタ)に対し、約1000億(約10億)を出資して5%の株式を取得。役員や人材を派遣している。05年に中国最

力をあわせて、ひとつ、ひとつ。



「海の環境工作教室」

従業員と子どもたちが海岸清掃を行ない、清掃後に貝殻やガラスなどの漂着物等を使ってアート作品を制作する活動をしています。



「地域安全マップづくり教室」

犯罪を未然に防ぐために、子どもたちが犯罪が起きやすい「場所」を自ら見つけ、危険を回避できるための教室を開催しています。

子どもたちが、のびのびと育つために、美しい環境と安心できる社会を。従業員が自主的に、子どもたちといっしょに学び、社会貢献を行なっています。

私たちは、子どもたちの安全と健やかな成長を願って、さまざまな活動をしています。



このたびの地震により被災されたみなさまに
謹んでお見舞い申し上げます。

明治安田生命では
被災されたみなさまからのご相談を承っております。
お問い合わせは、下記までお願いいたします。

0120-662-332

月～金曜日9:00～18:00/土曜日9:00～17:00(いずれも祝日を除く)

一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。